平成１９年度 決算状況

人口		
	１７年国調	40,174 人
	１２年国調	40,532 人
	増減率	-0.9 %
住民基本台帳人口	２０．３．３１	43,100 人
	１９．３．３１	41,826 人
	増減率	3.0 %

産業構造

区分	１７年国調	１２年国調
第１次	1,231	1,435
	6.0	6.8
第２次	6,774	7,824
	33.2	37.3
第３次	12,182	11,488
	59.7	54.8

面積(km²)	79.14
人口密度(人)	508

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅰ－1
08	2350		
茨城県	つくばみらい市	地方交付税種地	2-5

歳入の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	6,395,847	45.4	6,395,847	67.3
地方譲与税	306,971	2.2	306,971	3.2
利子割交付金	23,117	0.2	23,117	0.2
配当割交付金	23,938	0.2	23,938	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,850	0.1	12,850	0.1
地方消費税交付金	365,300	2.6	365,300	3.8
ゴルフ場利用税交付金	143,793	1.0	143,793	1.5
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	133,646	0.9	133,646	1.4
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金等	41,028	0.3	41,028	0.4
地方特例交付金	17,532	0.1	17,532	0.2
特別交付金	23,496	0.2	23,496	0.2
地方交付税	2,372,539	16.8	2,008,403	21.1
普通交付税	2,008,403	14.2	2,008,403	21.1
特別交付税	364,136	2.6	-	-
（一般財源計）	9,819,029	69.7	9,454,893	99.6
交通安全対策特別交付金	6,185	0.0	6,185	0.1
分担金・負担金	24,915	0.2	-	-
使用料	237,908	1.7	20,818	0.2
手数料	22,252	0.2	-	-
国庫支出金	866,009	6.1	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	545,696	3.9	-	-
財産収入	80,906	0.6	11,837	0.1
寄附金	4,116	0.0	-	-
繰入金	568,793	4.0	-	-
繰越金	726,324	5.2	-	-
諸収入	371,729	2.6	3,777	0.0
地方債	822,635	5.8	-	-
うち減収補てん債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	449,935	3.2	-	-
歳入合計	14,096,497	100.0	9,497,510	100.0

市町村税の状況（単位千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	6,395,847	100.0	-
法定普通税	6,395,847	100.0	-
市町村民税	3,243,427	50.7	-
個人均等割	60,044	0.9	-
所得割	2,163,875	33.8	-
法人均等割	116,466	1.8	-
法人税割	903,042	14.1	-
固定資産税	2,796,255	43.7	-
うち純固定資産税	2,782,608	43.5	-
軽自動車税	72,090	1.1	-
市町村たばこ税	284,075	4.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	6,395,847	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	○
近畿	×
中部	×
市町村圏	○
財政再建	×
指数表選定	×
財源超過	×

区分		平成19年度(千円)	平成18年度(千円)
収支状況	歳入総額	14,096,497	13,651,337
	歳出総額	13,130,862	12,925,013
	歳入歳出差引	965,635	726,324
	翌年度に繰越すべき財源	46,655	91,505
	実質収支	918,980	634,819
	単年度収支	284,161	-319,436
	積立金	43,377	701
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	-	100,449
	実質単年度収支	327,538	-419,184

区分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員等	一般職員	273	875,060	3,205
	うち技能労務員	17	50,440	2,967
	教育公務員	22	70,340	3,197
	消防職員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	295	945,400	3,205

一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
議員公務災害	○	し尿処理	○	市区町村長	1	19.04.01	6,500
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○	副市区町村長	1	19.04.01	5,600
退職手当	○	火葬場	○	収入役	-	-	-
事務機共同	×	常備消防	○	教育長	1	19.04.01	5,130
税務事務	○	小学校	×	議会議長	1	18.03.27	3,300
老人福祉	○	中学校	×	議会副議長	1	18.03.27	2,960
伝染病	×	その他	○	議会議員	28	18.03.27	2,780

性質別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,899,415	22.1	2,691,489	2,655,976	26.7
うち職員給	1,823,847	13.9	1,757,590	-	-
扶助費	1,171,121	8.9	470,380	470,380	4.7
公債費	1,432,940	10.9	1,432,731	1,432,731	14.4
内訳 元利償還金	1,432,940	10.9	1,432,731	1,432,731	14.4
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
（義務的経費計）	5,503,476	41.9	4,594,600	4,559,087	45.8
物件費	1,835,227	14.0	1,263,163	1,239,652	12.5
維持補修費	130,649	1.0	128,255	128,255	1.3
補助費等	2,024,518	15.4	1,956,529	1,867,300	18.8
うち一部事務組合負担金	1,317,671	10.0	1,317,671	1,275,147	12.8
繰出金	2,163,472	16.5	1,918,158	1,351,126	13.6
積立金	47,424	0.4	41,045	-	-
投資・出資金・貸付金	43,777	0.3	17,153	2,100	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,382,319	10.5	414,171		
うち人件費	65,720	0.5	65,720		
内訳 普通建設事業費	1,382,319	10.5	414,171		
内訳 うち補助	537,778	4.1	57,954		
内訳 うち単独	591,196	4.5	307,616		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	13,130,862	100.0	10,333,074		

経常経費充当一般財源等計	
	9,147,520 千円
経常収支比率	
92.0 %	96.3 %（減収補てん債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	
	11,298,709 千円

目的別歳出の状況（単位千円・％）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	184,727	1.4	-	184,727
総務費	1,679,432	12.8	25,852	1,446,614
民生費	3,316,984	25.3	138,161	2,242,940
衛生費	987,972	7.5	10,250	925,189
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	378,669	2.9	84,911	356,851
商工費	119,821	0.9	-	107,758
土木費	2,320,188	17.7	764,649	1,537,810
消防費	942,316	7.2	179,867	757,307
教育費	1,767,813	13.5	178,629	1,341,147
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	1,432,940	10.9	-	1,432,731
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	13,130,862	100.0	1,382,319	10,333,074

公営事業等への繰出	
合計	2,191,956
下水道	1,156,660
上水道	28,484
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	422,567
その他	584,245

国民健康保険事業の状況	
実質収支	-43,937
再差引収支	-79,037
加入世帯数（世帯）	8,000
被保険者数（人）	16,884
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	94
被保険者1人当り 国庫支出金	66
被保険者1人当り 保険給付費	168

区分	平成19年度（千円）	平成18年度（千円）
基準財政収入額	5,498,057	5,328,661
基準財政需要額	7,016,965	6,944,920
標準税収入額等	7,125,648	6,909,296
標準財政規模	9,134,051	8,984,774
財政力指数	0.74	0.69
実質収支比率(%)	9.6	7.1
経常一般財源等比率(%)	99.1	99.5
公債費負担比率(%)	12.7	12.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	15.0	14.6
健全化判断比率 将来負担比率(%)	133.1	-
積立金現在高 財調	931,214	887,837
積立金現在高 減債	144,574	144,155
積立金現在高 特定目的	1,429,688	1,780,519
地方債現在高	12,422,220	12,761,802
うち政府資金	8,553,992	8,866,398
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	1,204,823	1,327,421
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	-	-
債務負担行為額（支出予定額） その他	182,463	117,788
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	1,131,828	1,130,857

徴収率(%) 現年・計				
合計	98.6	95.8	98.7	94.5
市町村民税	98.4	95.4	98.6	93.6
純固定資産税	98.7	95.9	98.7	95.0

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
３．実質公債費比率の平成18年度の数値は、平成18年度決算に基づく数値である。
４．平成20年４月１日以降の市町村合併により消滅した団体で健全化判断比率を算定していない団体については、「－」としている。
５．特別職等の定数等については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「－」としている。